

平成19年8月期 決算短信

上場会社名 株式会社アイケイコーポレーション 上場取引所 東証二部
 コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室・経営企画室・ (氏名) 松本 博幸 TEL (03) 6803-8811
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月28日 配当支払開始予定日 平成19年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	20,379	22.0	1,574	33.1	1,604	26.8	740	20.1
18年8月期	16,709	—	1,182	—	1,265	—	616	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	4,859	27	4,841	63	21.4	31.3	7.7
18年8月期	12,546	95	12,280	17	23.9	30.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 一百万円 18年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期	5,556	3,845	3,845	68.7	25,021	92	
18年8月期	4,690	3,107	3,107	66.1	61,214	20	

(参考) 自己資本 19年8月期 3,815百万円 18年8月期 3,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	1,210	△955	41	2,646
18年8月期	1,275	△639	△82	2,350

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
18年8月期	—		600	00	600 00	30	4.5	1.2
19年8月期	—		300	00	300 00	45	6.2	1.3
20年8月期(予想)	400	00	400	00	800 00	—	10.8	—

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,762	21.6	433	6.8	452	7.9	145	△9.7	952	72
通期	24,795	21.7	2,098	33.3	2,141	33.4	1,127	52.3	7,395	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱アイケイモーターサイクル）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 152,484株 18年8月期 50,696株

② 期末自己株式数 19年8月期 0株 18年8月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	20,035	20.3	1,839	49.4	1,861	41.9	998	51.2
18年8月期	16,653	37.8	1,231	70.0	1,312	74.8	660	59.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	6,554	42	6,530	63
18年8月期	13,445	06	13,158	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月期	5,595	4,147	4,147	3,147	73.6	27,004	46	
18年8月期	4,655	3,147	3,147	3,147	67.6	62,084	05	

（参考）自己資本 19年8月期 4,117 百万円 18年8月期 3,147 百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,335	17.9	549	17.1	561	16.6	271	25.3	1,779	23
通期	23,675	18.2	2,117	15.1	2,141	15.0	1,145	14.7	7,511	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかに拡大してまいりました。また、雇用環境の改善に支えられ、出遅れ感のあった個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,306万台（平成18年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、オートバイ業界全体においてはいわゆる「高速道路二人乗り解禁（平成17年4月）」や「AT（オートマチック）免許新設（平成17年6月）」という二大法的規制緩和を受けて、これにともなう新たな市場の創出・活性化がみられており、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられ、上記の規制緩和の影響も追い風となって市場の拡大が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、子会社2社を先行投資期間と位置づけながらも、堅調な「バイク王」を中心とする中古オートバイ買取販売事業における販売台数の増加を主たる要因として、計画通りに推移しております。

その結果、当連結会計年度は、売上高20,379,968千円（前年同期比22.0%増）、営業利益1,574,222千円（前年同期比33.1%増）、経常利益1,604,516千円（前年同期比26.8%増）、当期純利益740,169千円（前年同期比20.1%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

<中古オートバイ買取販売事業>

従来から推進してまいりました積極的な広告展開および多店舗展開による認知度向上にともなって申し込み件数が増加したことに加え、広告宣伝による認知度向上に付随した当社の信用力向上等により売上総利益率が向上いたしました。オートバイ買取専門店「バイク王」の出店に関しては、「ロードサイド店舗（RS店舗）」5店舗、「中規模店舗（MS店舗）」7店舗、「小規模店舗（SS店舗）」8店舗を新規出店いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の直営店舗数は、「RS店舗」45店舗、「MS店舗」8店舗、「SS店舗」20店舗、「パーツ販売店」1店舗の計74店舗となりました。

また、オートバイ小売販売において、平成19年2月に設立した子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」にて、平成19年3月に株式会社テクノスポーツより事業を譲受け、オートバイ小売販売店「テクノスポーツ」7店舗の営業を開始いたしました。更に、当社が従来試験的に実施しておりましたオートバイ小売販売（「i-knew」）は、平成19年6月1日に当該子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」に事業譲渡いたしております。その結果、当連結会計年度末現在の直営店舗数は、「i-knew」1店舗、「テクノスポーツ」7店舗の計8店舗となりました。

以上の結果、中古オートバイ買取販売事業における販売台数は132,498台（前年同期比25.7%増）となり、当連結会計年度における売上高は20,237,379千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1,701,071千円（前年同期比38.2%増）となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、新規事業地45箇所を開設（時間貸425車室・月極160車室）するとともに不採算事業地12箇所（時間貸178車室・月極18車室）を閉鎖しており、当連結会計年度末現在の事業地数は45箇所（時間貸419車室・月極158車室）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は142,588千円（前年同期比155.5%増）、営業損失は126,953千円（前年同期比161.0%減）となりました。

③ 次期の見通しについて

平成20年8月期について、当社においては、平成21年8月期までの実現を企図した「バイク王100店舗計画」をはじめとする中長期的な経営戦略を遂行するため、多店舗展開の実施を推進していくと同時にこれに耐えうる社内体制の構築を進めてまいります。具体的には「バイク王」の新規出店を18店舗（MS店舗11店舗、SS店舗7店舗）予定しております。

社内体制面につきましては、「バイク王100店舗計画」を踏まえ、確実な店舗運営が可能となるよう管理体制の見直しおよび構築を進め、人財不足が拡大戦略のボトルネックにならないよう採用活動とともにマネジメント層の教育・確保を図り、人事施策の充実を推進してまいります。

これらの多店舗展開の推進および社内体制の改善等により、地代家賃、減価償却費、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費は増加する見込みですが、多数の新規出店および社内体制の見直しによる営業効率の向上によって、前期と比較し、売上高および利益の増加を見込んでおります。

なお、平成20年8月期については、平成19年8月期と同様、業績の下期偏重を見込んでおります。これは、当社グループのオートバイの買取について、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられることに加え、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあるためであります。また、当社連結子会社2社において過年度からの業績改善の効果が下期に見込まれるためであります。

子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」において展開するオートバイ小売販売（「i-knew」・「テクノスポーツ」）に関しては、当社グループの収益拡大に寄与すべく、積極的に販売活動を進め、営業損益の通期黒字化を目指すとともに、将来的な展開に備える基礎を構築するために、当社と当該子会社におけるオペレーションの連携および調整、また管理体制の見直し等に注力してまいります。

子会社「株式会社パーク王」において展開するオートバイ駐車場事業（「パーク王」）に関しては、収益構造の調整（時間貸・月極等の割合の調整）を図った上で時間貸710車室、月極450車室の新規開設を予定しております。

以上の結果、通期の連結業績予想を、売上高24,795百万円（前期比21.7%増）、営業利益2,098百万円（前期比33.3%増）、経常利益2,141百万円（前期比33.4%増）、当期純利益1,127百万円（前期比52.3%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,646,758千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,213,733千円となりました。これは主に、たな卸資産の増加74,939千円及び法人税等による支出724,946千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,552,467千円、減価償却費259,049千円及び売上債権の減少142,247千円により、資金が増加したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は958,422千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出424,181千円、事業譲受による支出462,753千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は41,131千円となりました。これは主に配当金の支払30,185千円及び割賦未払金の支払17,025千円があったものの、短期借入金の借入れによる収入130,000千円があったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率(%)	66.1	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	591.2	264.8
債務償還年数(年)	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	519.7	551.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化、将来の事業展開等を勘案のうえ、継続的な企業価値の向上に努め、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を進めるための新規出店、システム整備および新規事業への投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。その結果、当期の配当金は1株につき普通配当300円を予定しております。次期に関しましては新たに中間配当の実施を予定し、1株につき普通配当800円（うち中間配当400円）を予想しております。

今後も持続的な収益力や成長戦略のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた株主還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容について

(i) 事業内容について

(a) オートバイ市場について

オートバイの国内における新車販売台数は前年と比べ約6千台減少しております（出所：社団法人日本自動車工業会）が、消費者ニーズの多様化や比較的安価な中古車への注目を背景に中古車需要は年々増加傾向にあります。当社グループは、出張買取というオートバイユーザーの利便性と、買取システムのIT化による迅速な価格提示等により、オートバイの取扱台数および事業規模を拡大させてまいりました。

しかし、今後、国内における新車販売台数が著しく低下した場合、あるいは新車を製造しているメーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等が発生した場合は、オートバイ市場が縮小することも考えられます。その場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝について

当社グループの中古オートバイの買取販売については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等のマスメディア広告を使用したオートバイユーザーへの広告活動を展開することで、当社グループへの査定を呼びかけ、オートバイを仕入れるための情報（ユーザー情報、買取申込等）を獲得します。この結果、広告宣伝効果がオートバイの取扱台数に大きく影響します。

具体的には、当連結会計年度の広告宣伝費が売上高の13.3%を占めており、金額も年々増加しております。したがって、広告費用投下にとともなう効果が著しく低下した場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告するタイミングや広告媒体の選定は広告費用投下にとともなう効果に影響を及ぼしますが、当初予定していた効果が得られない場合、当社の中古オートバイの取扱台数が減少することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 多ブランド展開について

当社グループは、主力買取ブランドを「バイク王」とし、店舗の出店、広告宣伝活動を行っておりますが、「バイク王」以外に「e-Bike」、「キャブ」等の名称を使用した多ブランド展開を行っております。多ブランド展開の目的は、各ブランドが固有の特徴（大型排気量車、事故不動車（※）等）を有しており、雑誌広告を見る顧客層の嗜好にマッチしたビジュアルを展開することで買取ニーズを喚起することであり

ます。しかしながら、多ブランドを同一媒体に掲載する広告宣伝活動は費用の増加となり、また、広告における費用対効果を低下させる等、マイナスの効果が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 事故不動車：過去に転倒または、事故等による部分的な欠損等が生じているオートバイ。また長期間にわたる放置により原動機（エンジン）が始動・確認できないオートバイ。

(d) 出張買取について

当社グループは、出張買取の形式によりオートバイの買取をしておりますが、市場における相場の急激な下落、査定員教育の不十分等によって出張買取成約率（※）（当連結会計年度では87.4%）が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が

あります。

また、現時点における当社グループのオートバイユーザーからの仕入は当連結会計年度における商品仕入高の97.3%を占めており、現時点においてなんらかの事件、事故等の発生によってオートバイユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社グループは、オートバイユーザーからの問い合わせおよび買取申込、広告宣伝に対するユーザー情報獲得等から配車および買取査定までをコンピューターネットワークにて一元管理するシステムを構築しております。今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合等には、業務を円滑に行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システムの開発担当者および管理担当者は、相応の知識を有している必要がありますが、当社グループのシステム部門は小規模なものにとどまっていることから、それらの人財が退職した場合ならびに技術力や知識を有した人財の確保が十分にできなかった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) オートバイオークション運営会社との関係について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っており、オークションによる販売は、当連結会計年度における中古オートバイ買取販売事業の売上高全体の94.9%を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		第9期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)オークネット	6,795,050	40.8	7,281,688	36.0
(株)ビーディーエス	8,025,306	48.2	9,090,371	45.2

したがって、取引関係のあるオートバイオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいはオートバイオークション運営会社と紛争が発生した場合には、オートバイの販売が困難な状況になり、在庫コストの上昇を招く可能性があります。同様に、オークション成約率(※)(当連結会計年度では91.9%)が著しく下落した場合や売掛債権回収期間が延長された場合は、資金効率が損なわれることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ オークション成約率：オークション出品台数に対して落札取引される割合。

(g) 海外の経済動向等の影響について

当社グループの参加するオートバイオークションで落札されたオートバイが海外に輸出されることがあります。そのため、海外からのオークション参加者の減少等により販売単価が下落する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年7月から開始しております海外取引においてオートバイが海外へ輸出されることがあります。そのため、輸出先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の下期偏重について

当社グループのオートバイの買取については、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。その他にメーカーの新製品およびキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

今後も、上記の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成18年8月期	7,528 (45.2%)	9,124 (54.8%)	16,653 (100.0%)	3,738 (44.9%)	4,581 (55.1%)	8,319 (100.0%)	485 (39.5%)	745 (60.5%)	1,231 (100.0%)
平成19年8月期	8,768 (43.3%)	11,468 (56.7%)	20,237 (100.0%)	4,538 (41.9%)	6,293 (58.1%)	10,831 (100.0%)	468 (27.6%)	1,232 (72.4%)	1,701 (100.0%)

(注) 1. 表中の () の数値は、上期、下期の構成率を記載しております。

(iii) 店舗展開について

現在の当社グループの買取店舗は、RS店舗、MS店舗およびSS店舗の三形態であります。

いずれの店舗形態においても、現状においては全国各地に出店余地が充分にあると考えておりますが、競合店の出現により競争が激化した場合、あるいは当社グループの出店条件に合致する物件が無い場合、あるいは不動産価格の高騰にともなう賃借料の高騰等が発生した場合等において、当社グループの今後の出店が円滑に行われず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) オートバイ小売販売への取り組みについて

当社グループは、平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立いたしました。当社と当該子会社におけるオペレーションの連携および調整、また管理体制の見直し等に注力してまいります。当社はオートバイ小売販売を開始して間がなく、現時点において構築途中であることから、オートバイ小売販売が順調に進展するかどうかは定かではなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) オートバイ駐車場事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

しかしながら、オートバイ駐車場事業そのものが業界において新サービスであり、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地の増加などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 競合他社について

オートバイ買取業界は、自社での販売在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店(※)が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておられません。

そのため、今後、オートバイ買取業界に、資金力、ブランド力を有する企業等が参入してきた場合、当社グループのオートバイの取扱台数の減少や買取価格が上昇する等のおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 併設店：中古オートバイの買取に加え、オートバイユーザーを対象とした小売販売を行っている店舗。

② 法的規制について

(i) 古物営業法について

(a) 古物営業法の内容について

当社グループが行っているオートバイの買取および小売販売は、古物営業法の規制を受けております。

古物営業法の趣旨としましては、古物の売買等は、その性質上、盗品等の犯罪被害品が混入することも多く、古物を取り扱う営業を許可制として、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。監督官庁は当社グループ営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、平成19年10月11日現在、

北海道、岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、愛知県、静岡県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、岡山県、広島県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県の計32都道府県において許可を取得しております。同法の規則に違反した場合には、許可の取消しや営業停止が命ぜられる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同法による規制の要旨は以下のとおりであります。

- (イ) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (ロ) 営業所を離れて取引を行う場合およびオークションを行う場合には、古物商およびその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、相手取引先から提示を求められた場合には提示をしなければならない。
- (ハ) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察官に届け出なければならない。
- (ニ) 買取した商品が盗品や遺失物であった場合「古物営業法」第20条の規定により被害者または遺失主は当社グループに無償で回復を求めることができる。

現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元（オートバイユーザー等）から、車輛登録証（車検証）や身分証明書の提示を求め、確認をとる等の対策をとり、従業員に対しては随時、教育・指導を行うことで、上記の商品発生の未然防止に努めております。

(b) 過去における違法行為等について

当社グループは、事業開始から平成19年10月11日現在までに全国32都道府県に82店舗を出店しております。店舗を出店して営業を行うためには、各都道府県において事前に古物営業の許可を取得する必要がありますが、実際には過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がございました。

店舗未出店エリアにオートバイの出張買取を行うこと自体は、古物営業法上の「行商」にあたり違法となりませんが、店舗を出店するにあたっては、所管の都道府県において古物営業許可の事前取得を要請されており、この取得に先立って営業行為を行ったことは違法行為に該当します。

当社グループは、現在では、全店舗において古物営業許可を取得済みであり、オートバイの買取手続きについては適法な古物営業を継続していること、現在まで事前取得の過怠について行政処分（注）や刑罰を科されていないこと、また、古物営業法の目的が、盗品等の売買の防止と速やかな発見等を図ることとなっておりますことから、今後も行政処分（注）や刑罰が科される可能性は極めて低いと考えております。しかしながら、そのような可能性が全く無いわけではなく、行政処分（注）や刑罰が科された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの事実を鑑み、社内の法令・倫理教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備（規程・マニュアル類の整備、関係法令・届出対応責任者の制定等）し、全社的なコンプライアンス体制の強化にともない、現在では万全の体制としております。

（注）古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」「営業の停止」「指示」の3種類の処分が定められています。

(イ) 許可の取り消し

許可の取り消し処分については、次のような理由があったとき行われます。

- ・ 許可の欠格事由（古物営業法第4条各号）に該当することが判明した場合や、古物営業の実態が存在しない場合等（古物営業法第6条）
- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ロ) 営業の停止

営業の停止処分は、次の理由があったときに行われます。

- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ハ) 指示

古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法に違反する行為を行い、その行為のために盗品等の売買の防止や盗品等の速やかな発見が阻害されるおそれが認められるときに、その古物商等に対して公安委員会が適正な業務を行うために必要な措置をとることを指示することをいいます。（古物営業法第23条）

「指示」に従わなかった場合、直ちに処罰をされるわけではありませんが、営業停止などの処分を受けることになります。

なお、「許可の取り消し」や「営業停止」を受ける場合には、事前に公安委員会の「聴聞」というものが行われ、弁明等の意見が聴取されます。（古物営業法第25条第2項、第3項）（『古物営業ガイドブック』警視庁生活安全部生活安全総務課編より抜粋）

(ii) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、顧客の希望場所および日時に基づき現金出張買取および小売販売を行っております。売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結することで、顧客との売買契約が成立し、更に、その内容を顧客管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。

また、「古物営業法」により顧客からの買取および小売販売にあたり身分証明書の提示を求め、身分証明書番号を確認の後、売買契約書に記載し、保管しております。

したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱いには留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入等、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償等が起こることも考えられます。

加えて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、法令の内容およびその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限されるおそれがあります。また、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者が事実を誤認し、または困惑していた場合に「消費者契約法」の規制対象として当該契約が取消されることがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等を行った場合には「道路運送車両法」に基づき、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。しかしながら、オートバイの専用駐車場整備をオフィスビル、商業施設、鉄道会社等に義務付けることを目的とした「改正駐車場法」が、平成18年5月31日に公布、同年11月30日に施行されました。また、平成18年11月15日に公布され、平成19年1月4日に施行された「改正道路法施行令」により、自治体や民間団体においても道路上にオートバイや自転車の駐車場が設置できるようになりました。当該法改正における駐車場の増加にともない、事業地の稼働率が低下すること等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ ストックオプションについて

当社グループは、当社グループの役員、従業員に対し、インセンティブを目的として新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成19年8月末日現在、平成18年12月1日の株式分割考慮後の同新株予約権に関する潜在株式は2,043株であり、発行済株式総数の1.34%に相当しております。このうち372株の行使期間は平成17年8月1日から平成20年7月31日まで、561株の行使期間は平成19年12月1日から平成21年11月30日まで、1,110株の行使期間は平成20年12月1日から平成22年11月30日までとなっております。

なお、ストック・オプション費用総額は79,362千円であり、このうち当連結会計年度では29,625千円計上いたします。

付与された新株予約権の行使により発行される新株は、当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需要に対して影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプション制度を継続する方針ですが、その場合、更なる株式価値の希薄化が生じるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 概要

当社グループは、当社および子会社2社で構成されており、中古オートバイ買取販売を主たる事業とし、更にオートバイ駐車場事業を展開しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

① 中古オートバイ買取販売事業

(i) 中古オートバイ買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体を通じてオートバイユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、オートバイの買取・仕入を行っております。これらのオートバイは、オートバイオークションを介して業者に、または直接業者に対して販売しております。

なお、主となるブランドは「バイク王」となります。

中古オートバイ買取販売の詳細については、以下のとおりです。

(a) 仕入・販売の特徴

当社グループは、中古オートバイを出張にて査定し、現金にて買取を行う現金出張買取を基本としております。これはユーザーの指定した場所および時間に出張し、オートバイ査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、オートバイを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入れ後のオートバイにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オートバイオークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、オートバイの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社グループでは買取査定にあたり、オートバイオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、査定員個々の車輻知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社グループの買取店舗は、「ロードサイド店舗（RS店舗）」、「中規模店舗（MS店舗）」および「小規模店舗（SS店舗）」の三形態であります。

	内容	店舗数
RS店舗	コアユーザーへのアピールを目的に主要幹線道路沿いに出店する大型の店舗。看板等での視覚的効果を図り、新規顧客の獲得、地域顧客の開拓に努めています。	45店舗
MS店舗	主要幹線道路に沿った商業地域に出店する中規模の店舗。RS店舗とSS店舗双方の機能を併せ持つ店舗形態で、出店地域のユーザーニーズに照らして出店しています。	8店舗
SS店舗	駅前繁華街等の生活地域に出店する小規模の店舗。当社ならびにオートバイ買取業界の認知度向上とともに、お客さまの来店および店舗申込による買取台数の増加を図っています。	20店舗

いずれの店舗形態も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

(ii) オートバイ小売販売

平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」（当社出資比率100%）を設立し、平成19年3月31日に当該子会社において株式会社テクノスポーツが展開する中古オートバイ販売事業を譲受けいたしました。

また、当社が従来試験的に実施しておりましたオートバイ小売販売に関しては、平成19年6月1日に当該子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」に事業譲渡いたしました。これは、当該事業を集約化し、経営資源の一元管理化によって業務の効率性を高め、事業の強化を図ることを目的としたためであります。

なお、ブランドは「i-knew」、「テクノスポーツ」となります。

(iii) パーツ販売

オートバイの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するオートバイ専用のパーツをパーツオークション会場を通じて業者に販売する、もしくは直営のパーツ販売店において新品パーツとあわせてオートバイユーザーに販売しております。

なお、ブランドは「バイク王パーツ」となります。

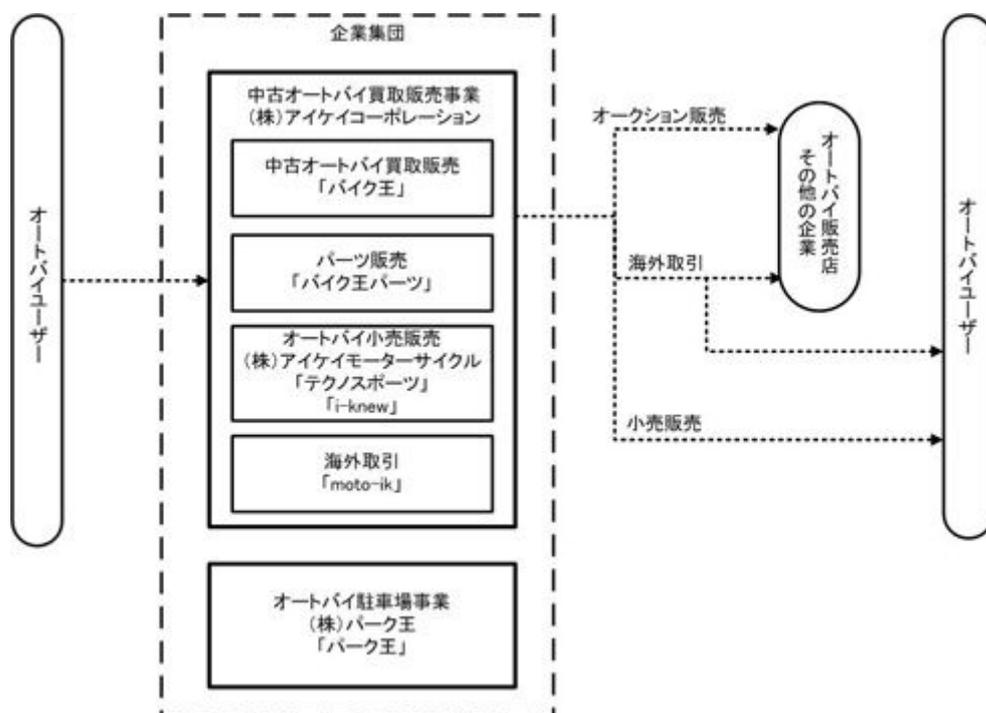
上記のほか、平成18年7月に海外取引（オートバイ輸出販売等）を開始し、「Nilin.jp」（ECサイト）でのマーケティングを行っていましたが、平成19年4月より当該ECサイトを発展的に解消するとともに、海外において認知されやすい「moto-ik」と名称変更し、新たな販路の獲得のために各国のニーズの状況に応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

② オートバイ駐車場事業

平成18年3月にオートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」（当社出資比率87.5%）を設立いたしました。当該子会社は、二輪車の利点を活かして四輪の自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、オートバイ買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、買取能力の向上に努め、オートバイビジネスのノウハウを培ってまいりました。これらのノウハウを独自のITシステムに集積し、更なる買取能力の向上に努め、利便性の高い、魅力ある企業づくりを進めております。今後も価値あるオートバイの適正な買取価格設定と多店舗展開の推進等により当社グループのコアブランドである「バイク王」の浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

また、当社グループでは『オートバイライフの総合プランナー』をビジョンとし、中古オートバイ買取販売事業（中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売、海外取引）、オートバイ駐車場事業を展開しております。今後もこれらの事業の拡大・構築に努めるほか、オートバイに関わる事業を創出し手がける企業集団となることで、安定的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。オートバイの流通市場は現在成長傾向にあり、このような市場において、当社グループでは、中期的に継続して売上高、経常利益の各前期比15%～20%増を目標として、成長性と収益性を向上させてまいります。

これらの目標実現のための具体的施策については以下のとおりであります。

① 売上高

当社グループは、マスメディア広告およびWEB広告を駆使し、認知度向上と取扱台数の増加を図り、営業基盤を確保してまいりましたが、今後におきましても更なる認知度向上を図るため、より積極的な広告展開を計画しております。更に、多店舗展開の推進と積極的な広告宣伝とのシナジー効果を追求し、取扱台数と売上高の増加を図ってまいります。

また、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」およびオートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」においては、早期ビジネスモデルの構築および収益モデルの改善を図ることで売上の確保を図ってまいります。

② 経常利益

当社グループは主にオートバイユーザーより商品を買取り、オークションを通じて卸売りする、また、オートバイユーザーへ販売するビジネスモデルに加えて、ユーザーサポートの一環として駐車場を運営するビジネスモデルのような異なるビジネスモデルを展開しております。そのため、各ビジネスモデルの適正な売上総利益額の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、売上高増加にともなう経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中古オートバイ買取販売事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、経営資源を重点的に投下してまいります。また、新たな収益の柱となる新規事業の構築を図り、ビジョンとして掲げる『オートバイライフの総合プランナー』の実現に努めてまいります。

具体的には、コアブランドとなる「バイク王」の市場シェアの拡大および認知度の向上を通じたオートバイ買取業界そのものの認知度の向上を目的として、平成21年8月期までに100店舗体制とする「バイク王100店舗計画」を掲げ、オートバイ買取業界において“揺るぎ無い地位”を確立することで「中古オートバイ買取 = バイク王」の図式を周知徹底してまいります。

また、『オートバイライフの総合プランナー』の実現のために、コアブランドである「バイク王」（中古オートバイ買取販売）のほか、「バイク王」のビジネスモデルを補完する新規事業の構築に努めてまいります。具体的には、「i-knew」（オートバイ小売販売、平成19年6月1日に「株式会社アイケイモーターサイクル」へ事業譲渡）、「テクノスポーツ」（オートバイ小売販売、「株式会社アイケイモーターサイクル」）、「パーク王」（オートバイ駐車場事業、「株式会社パーク王」）、「バイク王パーツ」（パーツ販売）、「moto-ik」（海外取引）のブランディングに努め、長期的な成長機軸となる業態・事業を確立するとともに各事業間におけるシナジー効果によって企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは長期的な成長を見込み、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 積極的且つ効率的な広告宣伝活動

オートバイ買取業界においては、認知度の向上が競争優位の獲得につながります。そのため、オートバイ買取業界の認知度および企業認知度の向上、またコアブランド「バイク王」のブランディングを当社グループの重要戦略として捉えております。したがって、従来のマスメディア広告に加え、WEBを最大限に活用した広告展開の強化を行ってまいります。更に、既存メディアでも新卒の開拓および新メディアへのトライを実施してまいります。

また、従来の顧客層に加え、新たな顧客層の獲得を目的としたイメージ戦略の実施により、一層の広告宣伝活動の効率化に努め、ブランドの定着、浸透を図ってまいります。

② 多店舗展開の推進

当社グループが属するオートバイ買取業界は、市場自体の歴史も浅く、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。したがって、オートバイ買取市場はもちろん、当社グループおよびコアブランドである「バイク王」の認知度の浸透を図り、これにともなうオートバイ買取業界の認知度を向上させる必要があると認識しております。

そのため、既存の広告展開以外にも商圈細分化による取扱台数の効率化を鑑みながら店舗展開を推進することにより、オートバイユーザーに対しての露出機会を増加し、新たな収益機会を獲得いたします。具体的には、看板等での視覚的効果を図り、新規顧客の獲得、地域顧客の開拓に努め、また、当社ならびにオートバイ買取業界の認知度向上とともに、お客さまの来店および店舗申込による買取台数の増加を図ってまいります。

平成20年8月期（第10期）については、「バイク王」の新規出店を18店舗（MS店舗：7店舗、SS店舗：11店舗）予定しております。

③ オートバイ小売販売の展開

当社グループは、平成19年2月にオートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立いたしました。当該子会社においては、当社グループの収益拡大に寄与すべく、積極的に販売活動を進め、営業損益の通期黒字化を目指すとともに、小売販売店舗のブランディングの強化と将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進め、当社と当該子会社におけるオペレーションの連携および調整、また、管理体制の見直し等に注力していくことで、魅力的且つ拡張性の高いビジネスモデルを創出・確立しつつ、業容拡大機会を獲得し、企業価値の最大化を図ってまいります。

④ オートバイ駐車場事業の展開

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、更なる利益確保型の堅実な事業地展開に努め、潜在的な需要を掘り起こすとともに、二輪車の利点を活かして四輪自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進してまいります。また、オートバイ駐車場事業に関しては勃興期であるため、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

⑤ 人事制度の強化

当社グループは事業拡大と成長において最も重要な経営資源が「ヒト」と考えております。当社グループは、従来から顧客満足度を向上させるための礼儀作法・服装等を徹底的に教育し、付加価値の高い顧客サービスの充実に注力してまいりました。

また、各種システムの整備と業務の標準化により、従業員を入社後短期間で戦力化することが可能となり、結果としてサービスのレベルを落とすことなく、柔軟に事業を展開してまいりました。

今後もこの方針を堅持し、人財(※)不足が事業拡大のボトルネックとならないよう、採用活動とともに社員教育制度を充実させ、「プロフェッショナル人財の育成」、「ビジネスリーダーの育成」、「従業員のベースラインの強化」を戦略的に進めてまいります。

さらに、効率的な企業運営が可能となるよう組織パフォーマンスの最大化を図ることを目的に各業務および業務システムの改善・充実を推進し、部署単位における業務環境の見直しにともなう就業意識向上を図ることで自律的組織変革を生み出す強固な組織体を構築してまいります。

※ 人財：当社グループでは、最も重要な経営資源が「ヒト」である、との考えに基づき、一般的な用語である「人材」ではなくあえて「人財」を用いております。

⑥ 良好なオートバイ環境への取り組み

現在、オートバイの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、オートバイ業界の課題として挙げられています。当社グループは、中古オートバイ買取販売の認知度を早期に向上させ、オートバイユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。また、違法駐車の軽減等、環境問題改

善へのソリューションを積極的に推進し、良好なオートバイ環境の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、平成19年2月に「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立し、3月に当該子会社において株式会社テクノスポーツが展開する中古オートバイ販売事業を譲受け、営業を開始しております。

また、当社グループが従来試験的に実施しておりましたオートバイ小売販売「i-knew」に関しては、平成19年6月に当該子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」に事業譲渡いたしました。これは、当該事業を集約化し、経営資源の一元管理化によって業務の効率性を高め、事業の強化を図るためであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,350,316		2,646,758		
2. 売掛金		249,158		109,590		
3. たな卸資産		443,502		584,144		
4. 前払費用		242,270		230,086		
5. 繰延税金資産		51,392		66,842		
6. その他		41,331		104,873		
貸倒引当金		△4,586		△2,070		
流動資産合計		3,373,382	71.9	3,740,225	67.3	366,842
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		488,716		726,648		
減価償却累計額		116,111	372,605	145,845	580,802	
(2) 車両運搬具		67,164		168,805		
減価償却累計額		24,910	42,253	79,743	89,062	
(3) その他		144,979		195,968		
減価償却累計額		50,103	94,876	85,880	110,087	
(4) 建設仮勘定			58,230		46,368	
有形固定資産合計			567,965		826,321	258,355
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		251,067	
(2) ソフトウェア			232,000		268,357	
(3) その他			75,377		14,055	
無形固定資産合計			307,378		533,481	226,103
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			43,903		23,283	
(2) 敷金・保証金			382,816		422,053	
(3) その他			14,958		10,924	
投資その他の資産合計			441,678		456,261	14,583
固定資産合計			1,317,021		1,816,064	499,042
資産合計			4,690,404		5,556,289	865,884

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		61,241		69,861		
2. 短期借入金		—		100,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		14,000		24,000		
4. 未払金		629,055		516,334		
5. 未払法人税等		536,505		624,501		
6. その他		250,624		285,643		
流動負債合計		1,491,427	31.8	1,620,341	29.2	128,914
II 固定負債						
1. 長期借入金		46,000		22,000		
2. その他		45,961		68,879		
固定負債合計		91,961	2.0	90,879	1.6	△1,082
負債合計		1,583,389	33.8	1,711,220	30.8	127,831
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		583,346	12.4	584,534	10.5	1,188
2. 資本剰余金		602,968	12.8	604,156	10.9	1,188
3. 利益剰余金		1,916,999	40.9	2,626,751	47.3	709,751
株主資本合計		3,103,315	66.1	3,815,443	68.7	712,127
II 新株予約権		—	—	29,625	0.5	29,625
III 少数株主持分		3,700	0.1	—	—	△3,700
純資産合計		3,107,015	66.2	3,845,068	69.2	738,053
負債純資産合計		4,690,404	100.0	5,556,289	100.0	865,884

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1		16,709,192	100.0		20,379,968	100.0	3,670,776
II 売上原価			8,384,562	50.2		9,563,845	46.9	1,179,283
売上総利益			8,324,629	49.8		10,816,122	53.1	2,491,493
III 販売費及び一般管理費			7,142,192	42.7		9,241,900	45.4	2,099,708
営業利益			1,182,437	7.1		1,574,222	7.7	391,785
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び 受取配当金			268			3,050		
2. 受取手数料			86,004			—		
3. クレジット手数料 収入			—			8,204		
4. 保険金収入			—			6,447		
5. 雑収入		23,025	109,298	0.7	15,092	32,795	0.2	△76,503
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,910			2,200			
2. 株式交付費		9,276			—			
3. 上場関連費用		14,000			—			
4. 雑損失		499	26,687	0.2	300	2,501	0.0	△24,186
経常利益			1,265,049	7.6		1,604,516	7.9	339,467
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			250			
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,586			
3. 損害賠償収入		4,920			—			
4. 移転補償金		22,000	26,920	0.1	—	4,837	0.0	△22,083
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			8			
2. 固定資産除却損	※2	10,182			7,610			
3. 固定資産臨時償却費	※3	25,052			2,545			
4. 減損損失	※5	—	35,234	0.2	46,722	56,886	0.3	21,652
税金等調整前 当期純利益			1,256,734	7.5		1,552,467	7.6	295,732
法人税、住民税 及び事業税		697,090			810,828			
法人税等調整額		△50,299	646,791	3.8	5,169	815,998	4.0	169,207
少数株主損失			6,299	0.0		3,700	0.0	△2,599
当期純利益			616,243	3.7		740,169	3.6	123,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年8月31日残高(千円)	364,556	384,179	1,300,756	2,049,492	—	2,049,492
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	218,790	218,789		437,580		437,580
当期純利益			616,243	616,243		616,243
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—	3,700	3,700
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	218,790	218,789	616,243	1,053,823	3,700	1,057,523
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315	3,700	3,107,015

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315	—	3,700	3,107,015
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,188	1,188		2,376			2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417			△30,417
当期純利益			740,169	740,169			740,169
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					29,625	△3,700	25,925
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,188	1,188	709,751	712,127	29,625	△3,700	738,053
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	2,626,751	3,815,443	29,625	—	3,845,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,256,734	1,552,467	
減価償却費		152,674	259,049	
のれん償却額		—	22,824	
固定資産臨時償却費		25,052	2,545	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		4,527	△2,516	
株式報酬費用		—	29,625	
受取利息及び受取配当金		△268	△3,050	
支払利息		2,910	2,200	
株式交付費		9,276	—	
固定資産売却益		—	△250	
固定資産除却損		10,182	7,610	
固定資産売却損		—	8	
減損損失		—	46,722	
移転補償金		△22,000	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△211,975	142,247	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		167,287	△74,939	
仕入債務の増減額(減少:△)		21,585	8,619	
未払金の増減額(減少:△)		211,285	△53,070	
その他		135,932	△2,262	
小計		1,763,205	1,937,831	174,625
利息及び配当金の受取額		268	3,049	
利息の支払額		△2,454	△2,200	
移転補償金の受取額		22,000	—	
法人税等の支払額		△507,582	△724,946	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,275,437	1,213,733	△61,703

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△332,388	△424,181	
有形固定資産の売却に よる収入		—	2,390	
無形固定資産の取得に よる支出		△63,707	△62,237	
事業譲受による支出	※2	—	△462,753	
敷金・保証金の差入に よる支出		△254,023	△91,786	
敷金・保証金の返還に よる収入		11,050	80,145	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△639,068	△958,422	△319,354
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる 収入		—	130,000	
短期借入金の返済によ る支出		△300,000	△30,000	
長期借入れによる 収入		60,000	—	
長期借入金の返済によ る支出		△264,000	△14,000	
割賦未払金の支払によ る支出		△17,025	△17,025	
新株発行による収入		428,303	2,343	
配当金の支払額		—	△30,185	
少数株主からの払込に よる収入		10,000	—	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△82,722	41,131	123,853
IV 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		553,647	296,442	△257,205
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,796,668	2,350,316	553,647
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	2,350,316	2,646,758	296,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王	連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル 上記のうち、株式会社アイケイモーターサイクルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1317 900 1420"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	3～10年	<p>① たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1317 1394 1420"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 _____</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	3～10年
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	3～10年													
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	3～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左 (会計方針の変更)</p> <p>② 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんは、5年間の定額法で償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」、「クレジット手数料」については営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="869 555 1321 629"> <tr> <td>保険金収入</td> <td>4,003千円</td> </tr> <tr> <td>クレジット手数料収入</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table>	保険金収入	4,003千円	クレジット手数料収入	2,610千円
保険金収入	4,003千円				
クレジット手数料収入	2,610千円				

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は121,622千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当社グループは、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社モーターサイクル」を設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。 当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上しておりましたが、グループ会社として、重要性が増加することとなったことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は22,699千円増加しております。また、当該処理の変更による中間連結財務諸表に与える影響は4,772千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																							
<p>※1 販売費一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,055,399千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,513,305千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">761,743千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">674,248千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,397千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費 本社及び店舗の移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,055,399千円	給与手当	1,513,305千円	オークション費用	761,743千円	賃借料	674,248千円	建物及び構築物	9,397千円	車両運搬具	579千円	その他	205千円	合 計	10,182千円	建物及び構築物	24,508千円	その他	543千円	合 計	25,052千円	<p>※1 販売費一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,699,818千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,995,989千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">886,493千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">869,982千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,610千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費 インフォメーションセンターの移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都他 (20事業地)</td> <td style="text-align: center;">リース資産他</td> <td style="text-align: center;">43,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄 (1事業地)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産42,429千円、建物及び構築物1,596千円、その他2,696千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告宣伝費	2,699,818千円	給与手当	1,995,989千円	オークション費用	886,493千円	賃借料	869,982千円	建物及び構築物	875千円	その他	6,733千円	合 計	7,610千円	建物及び構築物	2,545千円	合 計	2,545千円	車両運搬具	8千円	合 計	8千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (20事業地)	リース資産他	43,479	沖縄 (1事業地)	建物及び 構築物他	3,243
広告宣伝費	2,055,399千円																																																							
給与手当	1,513,305千円																																																							
オークション費用	761,743千円																																																							
賃借料	674,248千円																																																							
建物及び構築物	9,397千円																																																							
車両運搬具	579千円																																																							
その他	205千円																																																							
合 計	10,182千円																																																							
建物及び構築物	24,508千円																																																							
その他	543千円																																																							
合 計	25,052千円																																																							
広告宣伝費	2,699,818千円																																																							
給与手当	1,995,989千円																																																							
オークション費用	886,493千円																																																							
賃借料	869,982千円																																																							
建物及び構築物	875千円																																																							
その他	6,733千円																																																							
合 計	7,610千円																																																							
建物及び構築物	2,545千円																																																							
合 計	2,545千円																																																							
車両運搬具	8千円																																																							
合 計	8千円																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																					
事業用資産	東京都他 (20事業地)	リース資産他	43,479																																																					
	沖縄 (1事業地)	建物及び 構築物他	3,243																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,161	38,535	—	50,696
合計	12,161	38,535	—	50,696

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,535株は、平成18年1月17日の株式分割(1:4)による増加36,846株、ストックオプションの行使による増加889株、公募による新株式発行800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	利益剰余金	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	50,696	101,788	—	152,484
合計	50,696	101,788	—	152,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加101,788株は、平成18年12月1日の株式分割(1:3)による増加101,400株、ストックオプションの行使による増加388株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	利益剰余金	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金 2,350,316	現金及び預金 2,646,758
現金及び現金同等物 2,350,316	現金及び現金同等物 2,646,758
	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。
	流動資産 121,511
	固定資産 122,586
	資産合計 244,097
	流動負債 26,115

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>358,373</td> <td>158,937</td> <td>199,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287,246</td> <td>103,612</td> <td>183,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>6,247</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653,784</td> <td>268,797</td> <td>384,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	358,373	158,937	199,435	その他	287,246	103,612	183,633	ソフトウェア	8,165	6,247	1,917	合計	653,784	268,797	384,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>348,623</td> <td>215,858</td> <td>—</td> <td>132,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>455,208</td> <td>170,669</td> <td>42,429</td> <td>242,110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,821</td> <td>2,210</td> <td>—</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,653</td> <td>388,737</td> <td>42,429</td> <td>375,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	348,623	215,858	—	132,764	その他	455,208	170,669	42,429	242,110	ソフトウェア	2,821	2,210	—	611	合計	806,653	388,737	42,429	375,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
車両運搬具	358,373	158,937	199,435																																											
その他	287,246	103,612	183,633																																											
ソフトウェア	8,165	6,247	1,917																																											
合計	653,784	268,797	384,986																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	348,623	215,858	—	132,764																																										
その他	455,208	170,669	42,429	242,110																																										
ソフトウェア	2,821	2,210	—	611																																										
合計	806,653	388,737	42,429	375,486																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内 118,770千円	1年内 144,988千円																																													
1年超 273,858千円	1年超 283,802千円																																													
合計 392,628千円	合計 428,790千円																																													
	リース資産減損勘定の残高 38,171千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料 121,400千円	支払リース料 150,455千円																																													
減価償却費相当額 112,055千円	リース資産減損勘定の取崩額 4,257千円																																													
支払利息相当額 11,465千円	減価償却費相当額 137,582千円																																													
	支払利息相当額 16,930千円																																													
	減損損失 42,429千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,897千円</td> </tr> </table>	1年内	17,956千円	1年超	19,940千円	合計	37,897千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,686千円</td> </tr> </table>	1年内	16,897千円	1年超	10,788千円	合計	27,686千円
1年内	17,956千円												
1年超	19,940千円												
合計	37,897千円												
1年内	16,897千円												
1年超	10,788千円												
合計	27,686千円												

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限及び取引限度額等を「市場リスク管理規程」に定めており、これに基づき資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名
ストック・オプションの付与数(注)1、2	普通株式 1,592株	普通株式 187株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	187
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	187
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	377	—
分割による増加 (注)	762	—
権利確定	—	—
権利行使	883	—
失効	—	—
未行使残	256	—

(注) 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	18,000	385,050
行使時平均株価 (円)	451,926	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売管理費及び一般管理費の株式報酬費用 29,625千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与 (注) 1、2、3	普通株式 1,592株	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議ならびに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	561	1,110
失効	—	—	48
権利確定	—	—	—
未確定残	—	561	1,062
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	256	—	—
分割による増加 (注)	504	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	388	—	—
失効	—	—	—
未行使残	372	—	—

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,000	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	451,926	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	71,498

(注) 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	167円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.965

(注) 1. 当社の株式公開が平成17年6月であるため、平成18年11月27日を基準とした日次ボラティリティ (期間516日) を採用して計算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 直近の配当実績を採用して計算しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
7,658	11,595
未払事業税	未払事業税
34,149	46,037
未払事業所税	未払事業所税
1,612	2,130
その他	その他
7,971	9,735
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
51,392	69,498
減価償却超過額	評価性引当金
8,360	△2,655
繰延資産償却超過額	繰延税金資産(流動)計
27,323	66,842
固定資産臨時償却超過額	減価償却超過額
10,237	7,479
繰越欠損金	繰延資産償却超過額
19,154	15,668
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
65,076	200,560
評価性引当金	繰越欠損金
△21,172	121,184
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
43,903	23,283
繰延税金資産計	繰延税金資産計
95,295	90,126
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
留保金課税	評価性引当金増加
5.9%	7.9%
住民税均等割	住民税均等割
2.9%	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	2.3%
その他	その他
1.3%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
51.5%	52.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産に占める「中古オートバイ買取販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,237,379	142,588	20,379,968	—	20,379,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	150	△150	—
小計	20,237,379	142,738	20,380,118	△150	20,379,968
営業費用	18,536,307	269,691	18,805,999	△254	18,805,745
営業利益(損失)	1,701,071	△126,953	1,574,118	104	1,574,222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,505,928	50,361	5,556,289	—	5,556,289
減価償却費	281,099	774	281,873	—	281,873
減損損失	6,275	40,446	46,722	—	46,722
資本的支出	795,747	2,005	797,752	—	797,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売

(2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

株式会社アイケイモーターサイクル

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

- ① 名 称 : 株式会社テクノスポーツ
- ② 事業の内容 : 中古オートバイ販売事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とするべく、事業を譲受けることといたしました。
- (3) 企業結合日
平成19年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
- (5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自平成19年4月1日 至平成19年8月31日
- (6) 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得原価 : 491,834千円
内 訳 : 取得の対価(現預金) 491,834
- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
 - ① 金 額 : 273,891千円
 - ② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。
 - ③ 償却方法 : 定額法
 - ④ 償却期間 : 5年間
- (8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額
流動資産 : 121,511千円
固定資産 : 122,586
流動負債 : 26,115

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	61,214.20円	1株当たり純資産額	25,021.92円
1株当たり当期純利益金額	12,546.95円	1株当たり当期純利益金額	4,859.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,280.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,841.63円
<p>当社は、平成18年1月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p>		<p>当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,107,015	3,845,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	3,700 (3,700)	29,625 (—)
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	3,103,315	3,815,443
普通株式の発行済株式数 (株)	50,696	152,484
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	50,696	152,484

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	616,243	740,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	616,243	740,169
期中平均株式数 (株)	49,114	152,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うちストックオプション)	1,068 (1,068)	555 (555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>平成18年11月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年12月1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成18年11月30日最終の発行済株式数の総数に2を乗じた株式数とする。 <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">20,404.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,182.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,093.39円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		1株当たり純資産額	20,404.73円	1株当たり当期純利益	4,182.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,093.39円	—————
当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)									
1株当たり純資産額	20,404.73円								
1株当たり当期純利益	4,182.31円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,093.39円								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,296,675		2,454,135			
2. 売掛金		249,158		258,475			
3. 商品		412,985		480,991			
4. 貯蔵品		3,156		3,906			
5. 前払費用		233,212		211,961			
6. 繰延税金資産		51,392		65,344			
7. その他		38,152		97,578			
貸倒引当金		△4,586		—			
流動資産合計		3,280,145	70.4	3,572,393	63.8	292,247	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		476,115		573,909			
減価償却累計額		110,943	365,172	135,494	438,414		
(2) 構築物		9,301		10,502			
減価償却累計額		1,867	7,433	2,646	7,856		
(3) 車両運搬具		65,772		161,621			
減価償却累計額		24,337	41,434	77,314	84,306		
(4) 工具器具備品		144,697		185,703			
減価償却累計額		50,032	94,664	83,023	102,680		
(5) 建設仮勘定			58,230		45,901		
有形固定資産合計			566,935		679,160	12.2	112,224
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			4,094		5,996		
(2) 電話加入権			3,369		3,369		
(3) ソフトウェア			232,000		254,644		
(4) ソフトウェア仮勘定			67,912		—		
無形固定資産合計			307,378		264,010	4.7	△43,367
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			70,000		150,000		
(2) 出資金			60		140		
(3) 従業員長期貸付金			2,044		1,623		
(4) 関係会社長期貸付金			—		565,135		
(5) 長期前払費用			12,853		7,977		
(6) 繰延税金資産			43,903		51,773		
(7) 敷金・保証金			372,672		373,600		
投資損失引当金			—		△70,000		
投資その他の資産合計			501,534	10.8	1,080,251	19.3	578,717

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
固定資産合計			1,375,847	29.6		2,023,422	36.2	647,575
資産合計			4,655,993	100.0		5,595,815	100.0	939,822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		52,296		64,368		
2. 未払金		624,817		509,231		
3. 未払費用		94,568		115,110		
4. 未払法人税等		536,415		623,724		
5. 未払消費税等		99,247		69,440		
6. 前受金		6,081		2,352		
7. 預り金		49,132		33,403		
8. その他		78		294		
流動負債合計		1,462,639	31.4	1,417,926	25.3	△44,713
II 固定負債						
1. 長期未払金		45,940		28,915		
2. その他		—		1,600		
固定負債合計		45,940	1.0	30,515	0.6	△15,425
負債合計		1,508,580	32.4	1,448,441	25.9	△60,138
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		583,346	12.5	584,534	10.4	1,188
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	602,968			604,156		
資本剰余金合計		602,968	13.0	604,156	10.8	1,188
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	13,250			13,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	1,230,000			1,230,000		
繰越利益剰余金	717,847			1,685,806		
利益剰余金合計		1,961,097	42.1	2,929,056	52.4	967,958
株主資本合計		3,147,412	67.6	4,117,747	73.6	970,334
II. 新株予約権						
		—		29,625	0.5	29,625
純資産合計		3,147,412	67.6	4,147,373	74.1	999,960
負債純資産合計		4,655,993	100.0	5,595,815	100.0	939,822

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			16,653,377	100.0		20,035,959	100.0	3,382,581
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		607,135			412,985			
2. 当期商品仕入高		8,140,059			9,383,296			
合計		8,747,195			9,796,281			
3. 商品期末たな卸高		412,985	8,334,210	50.0	480,991	9,315,290	46.5	981,080
売上総利益			8,319,167	50.0		10,720,669	53.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,088,089	42.6		8,880,871	44.3	1,792,782
営業利益			1,231,078	7.4		1,839,797	9.2	608,719
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金		264			7,035			
2. 受取手数料		86,004			—			
3. 商品配送収入		—			2,793			
4. 保険金収入		—			6,344			
5. 受取賃貸収入		—			3,006			
6. 雑収入		21,585	107,854	0.7	3,090	22,270	0.1	△85,584
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,839			133			
2. 株式交付費		9,276			—			
3. 上場関連費用		14,000			—			
4. 雑損失		499	26,615	0.2	42	176	0.0	△26,439
経常利益			1,312,317	7.9		1,861,891	9.3	549,574
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			1,160			
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,586			
3. 損害賠償収入		4,920			—			
4. 移転補償金		22,000	26,920	0.1	—	5,747	0.0	△21,172
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			8			
2. 固定資産除却損	※2	10,182			2,255			
3. 固定資産臨時償却費	※3	22,013			2,545			
4. 貸倒損失		—			—			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
5. 減損損失		—		6,275		
6. 投資損失引当金繰入額		—	32,196	70,000	81,084	48,888
税引前当期純利益			1,307,041		1,786,554	479,512
法人税、住民税及び事業 税		697,000		810,000		
法人税等調整額		△50,299	646,700	△21,822	788,177	141,477
当期純利益			660,340		998,376	338,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年8月31日残高(千円)	364,556	384,179	384,179
事業年度中の変動額			
新株の発行	218,790	218,789	218,789
別途積立金の積立て			—
当期純利益			—
事業年度中の変動額合計(千円)	218,790	218,789	218,789
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	602,968

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	13,250	830,000	457,506	1,300,756	2,049,492	2,049,492
事業年度中の変動額						
新株の発行				—	437,580	437,580
別途積立金の積立て		400,000	△400,000	—	—	—
当期純利益			660,340	660,340	660,340	660,340
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	260,340	660,340	1,097,920	1,097,920
平成18年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	3,147,412

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	602,968
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,188	1,188	1,188
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	1,188	1,188	1,188
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	604,156

	株主資本				株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	—	3,147,412
事業年度中の変動額							
新株の発行					2,376		2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417	△30,417		△30,417
当期純利益			998,376	998,376	998,376		998,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						29,625	29,625
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	967,958	967,958	970,334		970,335
平成19年8月31日残高(千円)	13,250	1,230,000	1,685,806	2,929,056	4,117,747	29,625	4,147,373

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 _____
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して、必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は3,147,412千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収入の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「商品配送収入」、「保険金収入」、「受取賃貸収入」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における金額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>商品配送収入</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>保険金収入</td> <td style="text-align: right;">4,003千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> </table>	商品配送収入	752千円	保険金収入	4,003千円	受取賃貸収入	3,006千円
商品配送収入	752千円						
保険金収入	4,003千円						
受取賃貸収入	3,006千円						

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は121,622千円増加しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>当社グループは、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社モーターサイクル」を設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。</p> <p>当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上しておりましたが、グループ会社として、重要性が増加することとなったことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は10,811千円増加しております。また、当該処理の変更による中間財務諸表に与える影響は4,772千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)									
—————	<p>1. 偶発債務</p> <p>当社子会社である株式会社パーク王について、下記借入に対して経営指導に関する確認書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	提出先	金額 (千円)	内容	(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務	計	70,000	—
提出先	金額 (千円)	内容								
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務								
計	70,000	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,053,091千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,497,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,768</td></tr> <tr><td>オークション費用</td><td style="text-align: right;">761,743</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">665,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,397千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>本社及び店舗の移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,013千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,053,091千円	給与手当	1,497,906	減価償却費	151,768	オークション費用	761,743	賃借料	665,497	貸倒引当金繰入額	4,527	建物	9,397千円	車両運搬具	579	工具器具備品	205	合計	10,182千円	建物	20,981千円	構築物	488	工具器具備品	543	合計	22,013千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,672,822千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,896,689</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245,158</td></tr> <tr><td>オークション費用</td><td style="text-align: right;">875,267</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">816,697</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>インフォメーションセンター移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">沖縄他 (2事業地)</td> <td style="text-align: center;">リース資産他</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,672,822千円	給与手当	1,896,689	減価償却費	245,158	オークション費用	875,267	賃借料	816,697	建物	875千円	工具器具備品	1,379	合計	2,255千円	建物	2,545千円	合計	2,545千円	車両運搬具	8千円	合計	8千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	沖縄他 (2事業地)	リース資産他	1,982	建物、その他	4,293
広告宣伝費	2,053,091千円																																																														
給与手当	1,497,906																																																														
減価償却費	151,768																																																														
オークション費用	761,743																																																														
賃借料	665,497																																																														
貸倒引当金繰入額	4,527																																																														
建物	9,397千円																																																														
車両運搬具	579																																																														
工具器具備品	205																																																														
合計	10,182千円																																																														
建物	20,981千円																																																														
構築物	488																																																														
工具器具備品	543																																																														
合計	22,013千円																																																														
広告宣伝費	2,672,822千円																																																														
給与手当	1,896,689																																																														
減価償却費	245,158																																																														
オークション費用	875,267																																																														
賃借料	816,697																																																														
建物	875千円																																																														
工具器具備品	1,379																																																														
合計	2,255千円																																																														
建物	2,545千円																																																														
合計	2,545千円																																																														
車両運搬具	8千円																																																														
合計	8千円																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業用資産	沖縄他 (2事業地)	リース資産他	1,982																																																												
		建物、その他	4,293																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産1,982千円、建物1,596千円、その他2,696千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>358,373</td> <td>158,937</td> <td>199,435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>247,987</td> <td>101,547</td> <td>146,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>6,247</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,526</td> <td>266,732</td> <td>347,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	358,373	158,937	199,435	工具器具備品	247,987	101,547	146,440	ソフトウェア	8,165	6,247	1,917	合計	614,526	266,732	347,793				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>348,623</td> <td>215,858</td> <td>—</td> <td>132,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,098</td> <td>142,733</td> <td>1,982</td> <td>143,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,821</td> <td>2,210</td> <td>—</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,543</td> <td>360,802</td> <td>1,982</td> <td>276,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	348,623	215,858	—	132,764	工具器具備品	288,098	142,733	1,982	143,382	ソフトウェア	2,821	2,210	—	611	合計	639,543	360,802	1,982	276,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	358,373	158,937	199,435																																														
工具器具備品	247,987	101,547	146,440																																														
ソフトウェア	8,165	6,247	1,917																																														
合計	614,526	266,732	347,793																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
車両運搬具	348,623	215,858	—	132,764																																													
工具器具備品	288,098	142,733	1,982	143,382																																													
ソフトウェア	2,821	2,210	—	611																																													
合計	639,543	360,802	1,982	276,758																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111,862千円	1年超	243,293千円	合計	355,155千円				<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,580千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114,402千円	1年超	172,178千円	合計	286,580千円	リース資産減損勘定の残高	1,600千円																															
1年内	111,862千円																																																
1年超	243,293千円																																																
合計	355,155千円																																																
1年内	114,402千円																																																
1年超	172,178千円																																																
合計	286,580千円																																																
リース資産減損勘定の残高	1,600千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,999千円	減価償却費相当額	109,990千円	支払利息相当額	10,850千円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,893千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,369千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,893千円	リース資産減損勘定の取崩額	382千円	減価償却費相当額	114,815千円	支払利息相当額	10,369千円	減損損失	1,982千円																													
支払リース料	118,999千円																																																
減価償却費相当額	109,990千円																																																
支払利息相当額	10,850千円																																																
支払リース料	123,893千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	382千円																																																
減価償却費相当額	114,815千円																																																
支払利息相当額	10,369千円																																																
減損損失	1,982千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																													
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																													
未経過リース料				未経過リース料																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,956千円	1年超	19,940千円	合計	37,897千円				<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,997千円	1年超	10,655千円	合計	26,653千円																																	
1年内	17,956千円																																																
1年超	19,940千円																																																
合計	37,897千円																																																
1年内	15,997千円																																																
1年超	10,655千円																																																
合計	26,653千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度末（平成18年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,658</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,149</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,392</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,935</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,295</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認	7,658	未払事業税	34,149	未払事業所税	1,612	その他	7,971	繰延税金資産（流動）計	51,392	減価償却超過額	8,008	繰延資産償却超過額	26,935	固定資産臨時償却費超過額	8,959	繰延税金資産（固定）計	43,903	繰延税金資産計	95,295	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,939</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,037</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,344</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,806</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,923</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,118</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認	8,939	未払事業税	46,037	未払事業所税	2,130	その他	8,237	繰延税金資産（流動）計	65,344	減価償却超過額	6,806	繰延資産償却超過額	13,923	固定資産臨時償却費超過額	2,554	その他	28,490	繰延税金資産（固定）計	51,773	繰延税金資産計	117,118
繰延税金資産																																															
たな卸資産評価損否認	7,658																																														
未払事業税	34,149																																														
未払事業所税	1,612																																														
その他	7,971																																														
繰延税金資産（流動）計	51,392																																														
減価償却超過額	8,008																																														
繰延資産償却超過額	26,935																																														
固定資産臨時償却費超過額	8,959																																														
繰延税金資産（固定）計	43,903																																														
繰延税金資産計	95,295																																														
繰延税金資産																																															
たな卸資産評価損否認	8,939																																														
未払事業税	46,037																																														
未払事業所税	2,130																																														
その他	8,237																																														
繰延税金資産（流動）計	65,344																																														
減価償却超過額	6,806																																														
繰延資産償却超過額	13,923																																														
固定資産臨時償却費超過額	2,554																																														
その他	28,490																																														
繰延税金資産（固定）計	51,773																																														
繰延税金資産計	117,118																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	5.7%	住民税均等割	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																				
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
留保金課税	5.7%																																														
住民税均等割	2.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																														
その他	△0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割	2.5%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	62,084.05円	1株当たり純資産額	27,004.46円
1株当たり当期純利益金額	13,445.06円	1株当たり当期純利益金額	6,554.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,158.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,530.63円
<p>当社は、平成18年1月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	
前事業年度			
1株当たり純資産額	42,132.47円		
1株当たり当期純利益金額	9,564.80円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,512.06円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	660,340	998,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,340	998,376
期中平均株式数(株)	49,114	152,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストックオプション)	1,068 (1,068)	555 (555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
<p>平成18年11月 6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年12月 1日付をもって平成18年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成18年11月30日最終の発行済株式数の総数に 2を乗じた株式数とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>—————</p>	
前事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)	当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)	前事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)	当事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)
1株当たり純資産額 14,044.15円	1株当たり純資産額 20,694.68円	1株当たり純資産額 14,044.15円	1株当たり純資産額 20,694.68円
1株当たり当期純利益 3,188.26円	1株当たり当期純利益 4,481.68円	1株当たり当期純利益 3,188.26円	1株当たり当期純利益 4,481.68円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,170.68円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,386.30円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,170.68円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,386.30円

6. その他

その他

該当事項はありません。